

滋賀県国土強靱化地域計画 概要

～ 強しなやかな滋賀の県土と県民生活実現計画～

第1章

計画策定の趣旨

- 過去の自然災害の教訓を生かし、いつ起こるかわからない自然災害に対して、平時から対策を行うことが必要
- 「琵琶湖西岸断層帯」や「南海トラフ地震」等をはじめとした地震災害や、強力な台風や近年増加する傾向にある局地的な大雨等の風水害への対応が大きな課題
- 人口減少社会において、公共施設等社会資本の維持管理、更新等が課題
- 国土強靱化基本法の規定に基づく本県の国土強靱化にかかる「滋賀県国土強靱化地域計画～強しなやかな滋賀の県土と県民生活実現計画～」を策定

基本的な考え方

<基本目標>

- 人命の保護が最大限図られること
- 社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されること
- 県民の財産および公共施設に係る被害の最小化
- 迅速な復旧復興

<対象とするリスク>

大規模地震および風水害

<計画期間>

平成28年度から平成32年度 5年間

<事前に備えるべき目標>

- 大規模地震・風水害が発生したときでも人命の保護が最大限図られること
- 大規模地震・風水害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われること（それがなされない場合の必要な対応を含む。）
- 大規模地震・風水害発生直後から必要不可欠な行政機能を確保すること
- 大規模地震・風水害発生直後から必要不可欠な情報通信機能を確保すること
- 大規模地震・風水害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む。）を機能不全に陥らせないこと
- 大規模地震・風水害発生後であっても、住民生活と経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図ること
- 制御不能な二次災害を発生させないこと
- 大規模地震・風水害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備すること

第2章 本県の地域特性

- 地勢
- 県内および周辺の被害を及ぼす活断層等
- 近畿約1,450万人の命の水源である琵琶湖
- 近畿圏、中部圏、北陸圏の結節点に位置する交通の要衝
- 製造業を中心とする内陸工業県
- 周辺地域における原子力施設の立地

第3章 脆弱性評価

- 対象としたリスクを踏まえ、8つの「事前に備えるべき目標」の妨げとなる事態として、39の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を設定
- 「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」ごとに強靱化に関する個別施策分野および横断的施策分野を総合的に評価

<施策分野>

【個別施策分野】 ①行政機能／警察・消防等、②住宅・都市、③保健医療、④エネルギー、⑤産業、⑥交通・物流、⑦農林水産、⑧国土保全・土地利用、⑨環境

【横断的施策分野】 ①リスクコミュニケーション、②老朽化対策

- 「起きてはならない事態（リスクシナリオ）」に向けて、現状の課題（別紙1）と今後の施策を分析・整理
- 重要業績指標（KPI）を設定（別紙2）し、進行管理に活用

第4章

脆弱性評価を踏まえた国土強靱化の推進方針

個別施策分野

①行政機能／警察・消防等

＜行政機能＞

危機管理センターの活用促進、住民等への情報伝達手段の多様化・正確な情報発信、原子力災害に対する実効性ある多重防護体制の構築 等

＜警察・消防等＞

警察救出・救助部隊の災害対応能力向上・資機材等整備、消防人材・消防職団員等の育成・確保 等

②住宅・都市

住宅・建築物の耐震対策、上水道・工業用水道施設の防災対策の推進、下水道施設の防災対策の推進 等

③保健医療

災害医療体制の充実、感染症の発生・蔓延防止

④エネルギー

自立・分散型エネルギーシステムの整備促進、適切な燃料供給のための体制整備

⑤産業

中小企業・小規模事業者の事業継続計画の策定支援、本社機能の誘致・企業立地の推進

⑥交通・物流

主要幹線道路等ネットワークの整備、緊急輸送道路等ネットワークの整備、道路斜面对策の推進 等

⑦農林水産

農地・農業水利施設等の適切な保全管理、農業集落排水施設の機能保全、ため池の防災対策の推進

⑧国土保全・土地利用

流域治水の推進、河川の整備、琵琶湖洪水被害軽減のための後期放流対策の推進 等

⑨環境

有害物質等対策の推進、浄化槽の管理体制の整備、災害廃棄物処理体制の強化・充実

横断的施策分野

①リスクコミュニケーション

防災研修・教育・交流等による地域防災力の向上、災害ボランティアの活動支援 等

②老朽化対策

公共施設等マネジメント

第5章

計画の推進と不断の見直し

- 国基本計画による取組や県内市町が作成する地域計画の取組とも連携させて、取組を推進
- 限られた資源で効率的・効果的に強靱化を進めるため、施策を重点化
- 県地域計画に基づく国土強靱化の取組について、重要業績指標の進捗度、外部環境の変化等を中心に、必要に応じてその進捗状況を把握
- 外部環境の変化等に応じて見直す（平成28年4月の熊本地震を踏まえ、適切な時期に必要な見直し）

別紙1 「起きてはならない最悪の事態」ごとの脆弱性評価結果

別紙2 個別・横断的施策分野別重要業績指標（KPI）一覧

別紙3 施策分野別事業一覧